

講義録レポート

講義録コード

00-4-16-104-01

講 座	簿記検定講座	科目①	—
目標年	2014年11月合格目標	科目②	全国公開模試（商会）
コース	1 級直前コース	回 数	— 回
用 途	個別DVD ・ 集合DVD WEB通信 DL通信 ・ DVD通信 ・ 資料通信		

講師名	石川 貴大 先生	内 訳	板書 枚数 0枚 ※レポート 含まず 補助レジュメ 枚数 14枚 その他 () 枚
-----	----------	-----	--

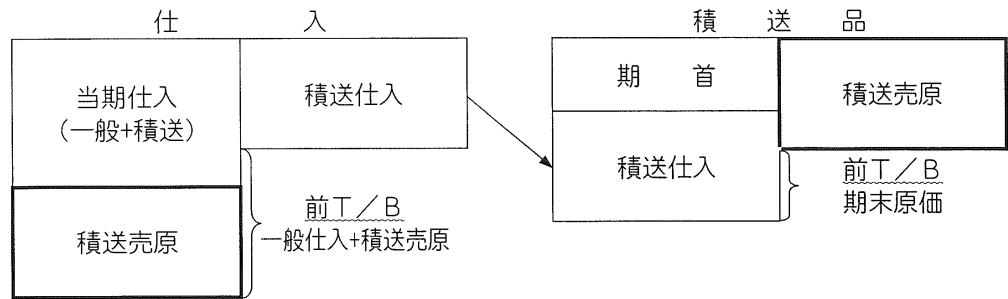
授業構成	解説 65分		
実施テスト	(有) ・ 無		
対応テスト	<ミニテスト>	ミニテスト 第 回	
	<答練・演習>	全国公開模試	
使用教材	●基本テキスト P. ～ P. ●レジュメ [] P. ～ P. ●その他 [] P. ～ P.		
配布教材	●教材(テキスト・問題集) () ●補助レジュメ () 14 枚 ●その他 () 枚		講義録添付 (有・無) 講義録添付 (有・無)
備考	～DVD・Web受講生各位～ 黒板を写すカメラのスイッチング（切替）は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に写らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上ご受講ください。受講生の皆様にはご迷惑をおかけいたしまして申し訳ございません。		

TAC簿記検定講座

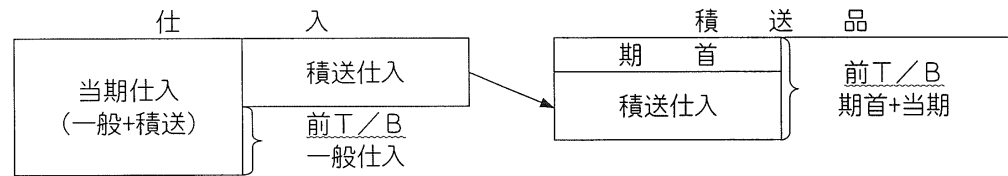
◎ 1 委託販売

1. その都度法と期末一括法の原価の流れ←重要

<その都度法>



<期末一括法>



2. 積送諸掛の処理方法

(1) 期中処理

① 委託者側で発生 (原価 100、諸掛 10)

① 積送品原価に加算する場合	② 積送諸掛で処理する場合
(積送品) 110 (仕入) 100	(積送品) 100 (仕入) 100
(現金預金) 10	(積送諸掛) 10 (現金預金) 10

② 受託者側で発生 (販売 150、諸掛 20)

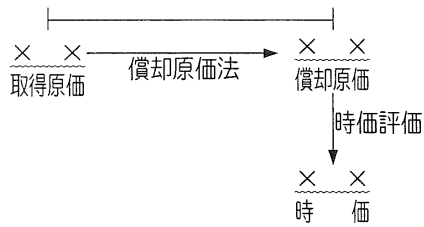
① 積送諸掛で処理する場合 (販売高を売上計上)	② 積送品売上と相殺する場合 (手取額を売上として計上)
(積送未収金) 130 (積送品売上) 150	(積送未収金) 130 (積送品売上) 130
(積送諸掛) 20	

(2) 決算整理 (未販売分に対する積送諸掛 5)

(繰延積送諸掛) 5	(積送諸掛) 5
B/S流動資産	
↓ 翌期首	
再振替	
(積送諸掛) 5	(繰延積送諸掛) 5

◎2 社債・国債をその他有価証券として保有している場合…償却原価法+時価評価

＜ポイント＞ 償却原価法を適用してから、時価評価をします。



「仕訳パターン」

割引発行+時価上昇を前提としています。

償却原価法	(	その他有価証券	)	××	(	有価証券利息	)	××
+								
時価評価	(	その他有価証券	)	××	(	繰延税金負債	)	××
					(	その他有価証券評価差額金	)	××

◎ 3 売買目的有価証券についての総記法

「仕訳パターン」

購入時⇒(借方)有価証券を取得原価で仕訳

売却時⇒(貸方)有価証券売却額で仕訳

決算時⇒有価証券運用損益を計上

例) 前期までは有価証券を取得していなかった。

- ① 有価証券を 1 株につき 100 円で 2 株購入した。 $100 \cdot 100$
 ② 取得原価 100 円の有価証券を 120 円で売却した。 $100 \cdot 100$
 ③ 有価証券を 1 株につき 130 円で 2 株購入した。 $100 \cdot 130 \cdot 130 \rightarrow 120 \cdot 120 \cdot 120$
 ④ 取得原価 120 円の有価証券を 150 円で売却した。 $120 \cdot 120 \cdot 120$
 ⑤ 決算日。有価証券の時価は 1 株につき 160 円である。 $120 \cdot 120 \rightarrow 160 \cdot 160$

通常の仕訳

① 購入	(有 価 証 券)	200	(現 金 預 金)	200
② 売却	(現 金 預 金)	120	(有 価 証 券)	100
			(有価証券売却益)	20
③ 購入	(有 価 証 券)	260	(現 金 預 金)	260
④ 売却	(現 金 預 金)	150	(有 価 証 券)	120
			(有価証券売却益)	30

有 価 証 券				決算整理前 T / B	
取得原価	200	売却原価	100	× 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)	
	260		120	有 価 証 券	240
		前 T / B	240	有価証券売却益	50
		期末原価			

⑤ 決算	(有 価 証 券)	80	(有価証券評価益)	80
------	-------------	----	-------------	----

決算整理後 T / B			
× 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)			
有 価 証 券	320	有価証券売却益	50
		有価証券評価益	80

総記法の仕訳

① 購入	(有 価 証 券)	200	(現 金 預 金)	200
② 売却	(現 金 預 金)	120	(有 価 証 券)	120
③ 購入	(有 価 証 券)	260	(現 金 預 金)	260
④ 売却	(現 金 預 金)	150	(有 価 証 券)	150

有 価 証 券		決算整理前T/B	
		×2年3月31日 (単位:円)	
取得原価	200 260	売却額	120 150
		有 価 証 券	190
		前T/B	190

⑤ 決算	(有 価 証 券)	50	(有価証券売却益)	50
	(有 価 証 券)	80	(有価証券評価益)	80

有 価 証 券	
取得原価	460
売却額	270
前T/B	190

↓ 有価証券勘定を期末原価に修正します！

有 価 証 券	
仕入原価	460
T/B190	
売却益	50
売却額	270
期末原価	240

↓ 有価証券勘定を期末時価に修正します！

有 価 証 券	
仕入原価	460
T/B190	
売却益	50
評価益	80
売却額	270
期末時価	320

決算整理後T/B	
×2年3月31日 (単位:円)	
有 価 証 券	320
有価証券売却益	50
有価証券評価益	80
} 運用益 130	

運用損益で処理する場合の決算整理

⑤ 決算	(有 価 証 券)	130	(有価証券運用益)	130
------	-------------	-----	-------------	-----

有 価 証 券	
取得原価	460
売却額	270
前T/B	190

↓ 有価証券勘定を期末時価に修正します！

有 価 証 券	
仕入原価	460
T/B190	
運用益	130
売却額	270
期末時価	320

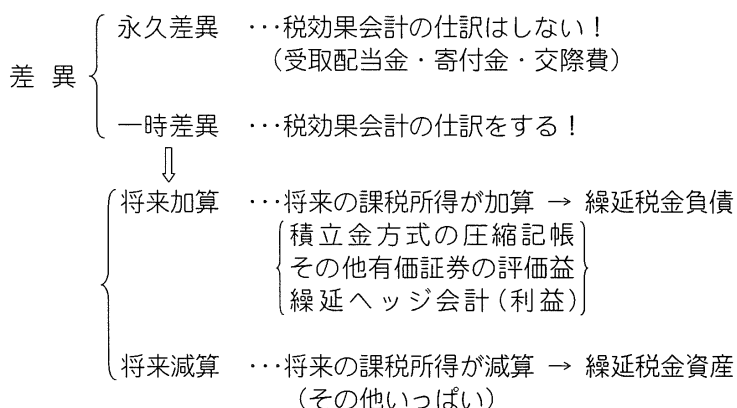
決算整理後T/B	
×2年3月31日 (単位:円)	
有 価 証 券	320
有価証券運用益	130

◎ 4 税効果会計

< 差異の把握方法 >

	資産負債法 (B/S)	繰延法 (P/L)
一時差異の定義	会計上と税務上の資産・負債の差額が差異	会計上と税務上の収益・費用の差額が差異
一時差異の発生原因	収益・費用の計上タイミングの相違 + 純資産直入の処理(その他有価証券など)	収益・費用の計上タイミングの相違
税率の変更	新たな税率で再計算する	新たな税率で再計算しない

< 差異の分類と税効果会計 >



< 仕訳パターン >

① 基本形

将来減算	発生	(繰延税金資産)	(法人税等調整額)
	解消	(法人税等調整額)	(繰延税金資産)

将来加算	発生	(法人税等調整額)	(繰延税金負債)
	解消	(繰延税金負債)	(法人税等調整額)

② 特殊形(解消は発生の逆仕訳)

その他有価証券	評価益	(その他有価証券)	(繰延税金負債) (その他有価証券評価差額金)
	評価損	(繰延税金資産) (その他有価証券評価差額金)	(その他有価証券)

繰延ヘッジ会計 (例：先物取引)	利益	(先物取引差金)	(繰延税金負債) (繰延ヘッジ損益)
	損失	(繰延税金資産) (繰延ヘッジ損益)	(先物取引差金)

< 税効果会計の金額 >

課税所得 × 税率(当期の税率)	= 法人税額
一時差異 × 税率(解消時の税率)	= 繰延税金資産(負債)

<税率の変更>

税率の変更があった場合には、**過年度分**の繰延税金資産・負債を**新たな税率で再計算**することになっています。この場合の仕訳方法は複数あります。次に示す方法(差額補充方式)が簡単なのでおさえましょう！

前期末の差異×変更前の税率＝	前期末の繰延税金資産	または	前期末の繰延税金負債
	法人税等調整額		
当期末の差異×変更後の税率＝	当期末の繰延税金資産	または	当期末の繰延税金負債
	B / S		B / S

商 業 簿 記

問題 (25点)

T株式会社における×5年度(会計期間は3月31日を決算日とする1年)の以下の資料にもとづいて答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には千円未満を四捨五入すること。

(I) 残高試算表

残 高 試 算 表

×6年3月31日

(単位: 千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金 預 金	154,532	支 払 手 形	45,300
受 取 手 形	61,970	買 掛 金	62,500
△7,500 +1,900 +3,780 売 掛 金	87,450	仮 受 金	4,150
積 送 未 収 金	14,200	社 債	58,876
有 価 証 券	21,250	リ ー ス 債 務	4,944
繰 越 商 品	11,130	退 職 給 付 引 当 金	16,080
△29,440 積 送 品	7,940	預 り 保 証 金	12,000
仮 払 法 人 税 等	10,000	繰 延 税 金 負 債	70
仮 払 金	9,510	貸 倒 引 当 金	3,000 △1,100
建 物	54,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	23,400
備 品	25,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	14,700
リ ー ス 資 産	6,000	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,000
土 地	200,000	資 本 金	240,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,440	資 本 準 備 金	42,000
投 資 有 価 証 券	45,800	利 益 準 備 金	13,800
繰 延 税 金 資 産	8,400	任 意 積 立 金	94,000
社 債 発 行 費	1,280	繰 越 利 益 剰 余 金	14,800
+29,440 仕 入	201,970	その他有価証券評価差額金	130
売 上 戻 り	5,600	一 般 売 上	253,600
+2,700 +4,240 販 売 費	10,258	積 送 品 売 上	60,300 +3,780
一 般 管 理 費	24,980	受 取 利 息 配 当 金	2,080 +480
積 送 諸 掛	1,520	有 価 証 券 利 息	960 +600
+316 +266 支 払 利 息	360		
社 債 利 息	1,500		
備 品 売 却 損	1,800		
	967,690		967,690

(II) 期末修正事項等

1. 商品売買

- 委託販売の売上原価は、販売のつど積送品勘定から仕入勘定へ振り替える方法(その都度法)によっている。なお、期首積送高は3,750千円であった。
- 当期の積送高は43,750千円であり、当期中の返品はなかった。なお、発送時の諸掛は積送諸掛勘定で処理し、期末に未販売の積送品に対応する分を繰延積送諸掛勘定に振り替え、翌期首に再振替仕訳をしている。当期の発送諸掛は1,400千円であり、積送品に均等配分する。
- 決算手続中に原価2,940千円の商品が当期中に販売された旨の売上計算書(販売高4,200千円、販売手数料420千円、手取金3,780千円)が到着した。積送品売上は手取金で計上している。
- 試算表中の売上戻りは、すべて一般売上に對するものであり、一般販売の原価率は毎期65%である。
- 期末手許商品実地棚卸高は12,000千円であった。なお、積送品から棚卸減耗は生じていない。

2. 金銭債権

- 当期中に売掛金1,900千円(前期販売分1,100千円と当期販売分800千円)の貸し倒れが発生したが、未処理である。
- 売掛金のうち7,500千円(当期販売分)については、得意先A社の破綻が判明したため破産更生債権等へ振り替え、財務内容評価法により貸倒引当金を設定する。なお、同社からは営業保証金3,000千円を受け取っている。
- A社に對するものを除く売上債権はすべて一般債権であり、貸倒実績率法(実績率2%)により貸倒引当金を設定する。なお、会計処理は差額補充法による。

3. 有価証券は売買目的で保有しているものであり、その帳簿価額および決算日現在の時価は次のとおりである。売買目的有価証券は総記法により処理している。

銘柄	株数	帳簿価額(注)	時価	(注) 売買目的有価証券に関連する損益(配当金、手数料を含む)は、すべて有価証券勘定で処理している。
B社株式	250株	10,000千円	@42千円	
C社株式	750株	11,250千円	@16千円	

なお、3月中にB社株式70株を2,870千円で購入し、100株を4,150千円で売却したが、売買代金をそれぞれ仮払金、仮受金で処理しただけであり、上記の株数および帳簿価額には反映されていない。

4. 投資有価証券は、その他有価証券として保有しているものであり、その帳簿価額および決算日現在の時価は次のとおりである。その他有価証券の評価差額は部分純資産直入法により処理し、法人税等の実効税率を35%として税効果会計を適用する。なお、D社社債は×4年4月1日に45,000千円で取得したものであり、償還期間は5年である。取得価額と額面金額との差額はすべて金利の調整と認められるため、毎期末に償却原価法(定額法)を適用している。また、クーポン利息の処理は適正に行われている。

銘柄	額面金額	帳簿価額(注)	時価	(注) 当期首において評価差額金を振り戻す処理がまだ行われていない。
D社社債	48,000千円	45,800千円	46,000千円	

5. 有形固定資産

(1) 建物の減価償却は、定額法(残存価額ゼロ、耐用年数30年)により行い、備品の減価償却は、定率法(償却率20%)により行う。

(2) 備品売却損1,600千円は、取得原価15,000千円、期首減価償却累計額5,400千円の備品を×6年2月25日に売却した際に、期首帳簿価額と売却価額の差額を計上したものである。

6. リース資産は、×4年4月1日に所有権の移転するファイナンス・リース取引により取得したものであるが、当期末に中途解約した。この解約に伴い違約金が4,200千円発生し、当期のリース料1,440千円とともに支払ったが、仮払金として処理している。なお、中途解約の処理は、リース資産の未償却残高をリース資産除却損として処理し、リース債務残高と違約金との差額をリース債務解約損益として処理する。また、リースの条件は、次のとおりであった。

(1) リース期間は5年間であり、リース料の支払いは毎年3月31日(後払い方式)である。

(2) 減価償却は定額法(耐用年数6年、残存価額ゼロ)により行う。

(3) 貸手の計算利率は年6.4%である。

7. ソフトウェアは、×4年4月1日に自社利用のソフトウェア制作費を資産計上したものである。当初の見込利用可能期間は5年であったが、当期首に利用可能期間の見直しを行ったところ、当期を含めた残存利用可能期間は3年であることが判明した。

8. 当期首の退職給付債務は30,000千円、年金資産は13,200千円、未認識数理計算上の差異は720千円(前々期に発生した不足額であり、発生年度から定額法により10年間で費用処理する)。当期の勤務費用は2,100千円、利息費用は1,350千円、期待運用収益は660千円であり、年金掛金拠出額は1,000千円(仮払金で処理している)であった。なお、当期末に新たに発生した数理計算上の差異は1,500千円であり、当期から定額法により10年間で費用処理する。

9. 社債は×4年4月1日に額面60,000千円(償還期間は5年、クーポン利率は年2.5%、利払日は3月末日)を割引発行したものである。額面金額と発行価額の差額については、毎期末に償却原価法(利息法)を適用している。実効利率は年3.0%である。なお、試算表の社債利息は、当期の支払額である。また、社債発行費は、発生額を繰延資産として計上しているが、社債の償還期間で定額法により償却している。

10. 販売費の経過分2,700千円、一般管理費の未経過分4,240千円、受取利息の経過分480千円を経過勘定として計上する。

11. 法人税、住民税及び事業税を20,600千円計上する。なお、その他有価証券を除く当期首の将来減算一時差異が24,000千円、当期末の将来減算一時差異が25,600千円であり、法人税等の実効税率を35%として税効果会計を適用する。

8,400

法務部

8.960

会計学

問題 (25点)

- 第1問 退職給付に関する会計基準にもとづいて、以下の文章の空欄(1~5)に当てはまる適当な語句を選択肢(ア~ソ)から選び、答案用紙に記入しなさい。

(1ア)とは、退職給付水準の改訂等に起因して発生した(2サ)の増加または減少部分をいう。なお、このうち(3キ)を構成する項目として費用処理されていないものを(4)という。(1)は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、連結財務諸表においては、当期に発生した(4)は、税効果を調整の上、(5イ)を通じて純資産の部に計上する。

選択肢

ア 過去勤務費用	イ その他の包括利益	ウ 未認識数理計算上の差異	エ 年金資産
オ 期待運用収益	カ 利息費用	キ 当期純利益	ク 勤務費用
ケ 退職給付に係る負債	コ 未認識過去勤務費用	サ 退職給付債務	シ 貸借対照表
ス 退職給付引当金	セ 数理計算上の差異	ソ 年金掛金	

第2問 次の資料にもとづいて、×7年度における繰延税金資産、繰延税金負債および×8年度における繰延税金資産、繰延税金負債ならびに法人税等調整額の金額を求めなさい。なお、解答にあたっては、繰延税金資産および繰延税金負債は、流動・固定に分類し、相殺後の純額を記入し、記入する金額がない場合には0（ゼロ）を記入すること。また、法人税等調整額が貸方残高となる場合には、金額の前に△印を付すこと。

(資 料)

1. 法人税等の実効税率は×7年度までは40%としていたが、×8年度から35%に変更した。
2. ×7年度末および×8年度末の会計上の帳簿価額と税務上の金額は、以下のとおりである。ただし、() に入る金額は各自推定すること。

	×7 年 度 末		×8 年 度 末	
	会 計 上	税 務 上	会 計 上	税 務 上
✓ 商 品 (注1)	18,000 千円	20,000 千円	19,000 千円	22,000 千円
✓ 建 物 (注2)	90,000 千円	(160,000) 千円	(75,000) 千円	(150,000) 千円
3 備 品 (注3)	(135,000) 千円	(45,000) 千円	(120,000) 千円	(40,000) 千円
3 その他有価証券 (注4)	9,000 千円	8,000 千円	12,000 千円	10,000 千円
✓ 退職給付引当金 (注5)	6,000 千円	0 千円	6,600 千円	0 千円

(注1) 差異はすべて商品評価損の損金不算入によるものである。

(注2) 取得原価300,000千円、取得から×7年度末までに14年経過している。会計上は耐用年数20年、残存価額0（ゼロ）、定額法により償却しているが、税務上の法定耐用年数は30年である。

(注3) ×7年度期首に国庫補助金100,000千円を受け入れ、自己資金とあわせて150,000千円で取得したものであり、積立金方式による圧縮記帳を適用している。耐用年数10年、残存価額0（ゼロ）、定額法により償却している。

(注4) すべて時価のある株式であり、全部純資産直入法を適用している。

(注5) 差異はすべて退職給付費用の損金不算入によるものである。

第3問 金融商品に関する以下の各問に答えなさい。ただし、記入する金額がない場合には0（ゼロ）を記入し、損失となる場合には金額の前に△印を付すこと。また、計算上、端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

問1 当期に金銭債権50,000千円を譲渡した。譲渡による入金額は49,000千円、リコース義務（新たな負債）の時価は1,500千円、買戻権（新たな資産）の時価は2,000千円、回収サービス業務資産（残存部分）の時価は1,000千円である。よって、譲渡金額（譲渡部分の時価）および債権売却損益を求めなさい。

問2 当期首に債券金額50,000千円の債券を49,500千円で取得し、その他有価証券とした。取得差額は金利の調整と認められるため、期間5年、定額法により償却する。また、金利変動による価格変動リスクをヘッジするために固定支払・変動受取の金利スワップ契約を締結した。ヘッジ会計の要件は充たすものとして時価ヘッジ会計を適用する。当期末における債券の時価は49,560千円、金利スワップの時価は35千円である。よって、当期における債券の評価損益を求めなさい。

問3 当期首に債券金額500千ドルの外貨建債券を490千ドルで取得し、その他有価証券とした。取得差額は金利の調整と認められるため、期間5年、定額法により償却する。当期首の為替相場は1ドルあたり100円、期中平均相場は1ドルあたり103円、当期末の為替相場は1ドルあたり110円、債券の当期末の時価は493千ドルである。換算差額のうち外貨による時価の変動部分のみを評価差額とする方法を適用する。また、評価差額は、税効果会計（法定実効税率40%）を適用の上、全部純資産直入法で処理する。よって、当期における有価証券利息（クーポン利息は考慮しなくてよい）および為替差損益を求めなさい。

商本

積 未 3,780 積・売上 3,780
仕 入 2,940 積送品 2,940

諸掛	積送品	諸掛
∴ 120	3,750	∴ 42,500
1,400 ← 0.032 →	43,750	5,000
T/B 1,520		160

一般		T/B 売上 253,600
11,130		戻り Δ5,600
201,970	161,200 ← × 65%	P/L 売上 248,000
+ 2,940		
Δ 42,500		
162,410	∴ 12,340	
	棚 340 → 12,000	

貸引 1,100 売掛 1,900
貸損 800

破産 7,500 貸引 4,500 余り 0 P/L 繰入 4,500 (特損)
受手 61,970 3,160 1,900 繰入 1,260 (戻)
売掛 78,050
積未 17,980

B株.

10,000	4,150
2,870	8,720
	益 520 → 9,240
	220株 × 42

C株 11,250 益 750 → 12,000
750株 × 16

D社 × 4.4/1 × 5.4/1 × 6.3/1
45,000 45,600 46,200
↑ ↓ ↓
45,800 46,000

税・3.7% 投有 200
評差 130
投有 600 有利 600
評価損 200 投有 200
税・1.7% 法調 70

車物 54,000 1,800

備品 15,000
(5,400) 1,760 $\Rightarrow$ 減価 1,760 売却損 1,600
売却益 160

25,000
(14,700) 2,060

リ-ス 6,000
(1,000) 1,000 $\Rightarrow$ 減果 2,000 リ-ス資産 6,000
除却損 4,000
減価 6,620

支利 316
仮払 Δ 1,440
債務 Δ 1,124

リ-債 4,944 $\longrightarrow$ 3,820 $\Rightarrow$ リ-債 3,820 仮払 4,200
解約損 380

退費	
勤 2,100	期 660
利 1,350	3,030
甘 90	
150	

$\times 4.4/1$ $\times 5.4/1$ $\times 6.3/31$
社利 1,766
仮払 1,500
社債 266

社債 ? 58,876 $\longrightarrow$ 59,142

発行費 ? 1,280 Δ 320

期首 8,400 $\longrightarrow$ 期末 8,960
資産 560 法調 560

法調
630 $\left\{ \begin{array}{l} 70 \\ 560 \end{array} \right.$

会計
第2向

資産(流)

商 品
資 産

40%

自

35%

末

2,000	3,000
800	1,050
250	

税 250 法調 250

資産(固)

建 物

70,000

75,000

退 引

6,000

6,600

資産

30,400

△1,840

28,560

法調 1,840 税 1,840

負債(固)

備 品

90,000 (36,000)

△8,000

80,000 (28,000)

税 - 3,800 法調 8,000

その他

1,000

2,000

負債

36,400

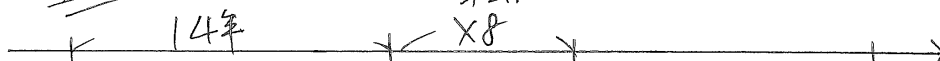
28,700

負6,000

負140

当期

法調	
1,840	250
6,410	8,000



300,000

①

210,000

15,000

90,000

75,000

②

140,000

10,000

160,000
70,000

150,000
75,000



③

150,000

15,000

135,000

15,000

120,000

④

150,000
△100,000

5,000

45,000
90,000

5,000

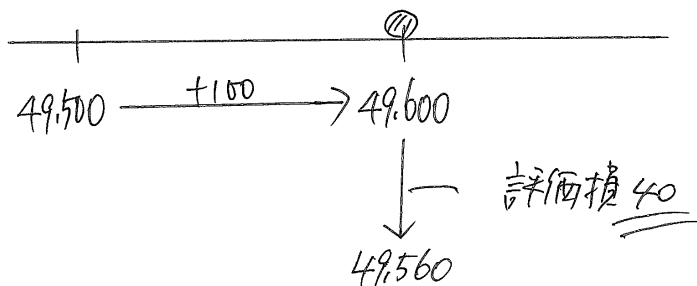
40,000
80,000

第3問. 由1.

現 金	49,000	1). 義	1,500
買 戻	2,000	債 権	49,010
	<u>49,500</u>	売却益	<u>490</u>

$\leftarrow 50,000 \times \frac{49,500}{49,500 + 1,000}$

由2.



由3.

